

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9503 URL <https://www.kepc.co.jp/>
 代表者（役職名）代表執行役社長（氏名）森 望
 問合せ先責任者（役職名）経営企画室長（氏名）岩田 充弘（TEL）050-7105-9084
 半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,235,106	11.3	83,225	△69.9	111,550	△64.6	182,995	△21.4
2026年3月期中間期	2,008,118	△6.0	276,552	△7.0	314,988	△1.3	232,931	1.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 210,810百万円（△10.5%） 2026年3月期中間期 235,530百万円（△1.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	164.24	—
2026年3月期中間期	209.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	9,961,333	3,662,947	36.3
2026年3月期	9,854,646	3,502,744	35.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 3,617,950百万円 2026年3月期 3,455,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2027年3月期	—	40.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,500,000	10.9	250,000	△42.9	290,000	△44.1	310,000	△18.4
								278.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	1,114,927,528株	2026年3月期	1,114,927,528株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	719,500株	2026年3月期	870,808株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	1,114,188,730株	2026年3月期中間期	1,114,060,918株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2027年3月期中間期 464,788株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料 (2026年度第2四半期 (中間期) 決算説明資料) は、2026年10月29日に当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.kepco.co.jp/ir/brief/earnings/index.html>)

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2026年10月30日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明会資料 (2026年度第2四半期 (中間期) 決算説明資料) については、説明会開始までに当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.kepco.co.jp/ir/brief/jobfair/index.html>)

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 経営成績等の概況

当該内容は、2026年10月29日に当社ホームページに掲載する「2026年度第2四半期（中間期）決算説明資料」に記載しております。

(<https://www.kepc.co.jp/ir/brief/earnings/index.html>)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
固定資産	8,072,058	8,184,799
電気事業固定資産	3,771,430	3,752,653
水力発電設備	308,058	306,739
汽力発電設備	210,576	201,425
原子力発電設備	1,032,297	1,006,238
送電設備	799,382	808,820
変電設備	443,019	443,231
配電設備	852,050	861,174
業務設備	124,734	123,874
その他の電気事業固定資産	1,309	1,149
その他の固定資産	1,034,338	1,043,337
固定資産仮勘定	702,924	870,277
建設仮勘定及び除却仮勘定	394,135	556,509
原子力廃止関連仮勘定	25,577	20,343
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	283,211	293,424
核燃料	474,737	476,320
装荷核燃料	53,382	60,355
加工中等核燃料	421,354	415,965
投資その他の資産	2,088,627	2,042,210
長期投資	868,461	945,479
関係会社長期投資	776,147	667,042
繰延税金資産	263,440	236,656
その他	206,876	219,142
貸倒引当金(貸方)	△26,298	△26,110
流動資産	1,782,588	1,776,533
現金及び預金	737,411	458,766
受取手形、売掛金及び契約資産	439,241	593,472
棚卸資産	332,977	361,099
その他	275,473	365,722
貸倒引当金(貸方)	△2,515	△2,527
資産合計	9,854,646	9,961,333

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,578,913	4,449,614
社債	1,348,035	1,218,235
長期借入金	2,171,788	2,191,915
未払廃炉拠出金	467,684	467,684
債務保証損失引当金	2,195	2,199
退職給付に係る負債	242,622	241,081
繰延税金負債	22,761	21,405
その他	323,826	307,093
流動負債	1,752,852	1,830,773
1年以内に期限到来の固定負債	631,610	794,905
短期借入金	155,012	153,915
支払手形及び買掛金	212,032	233,222
未払税金	103,353	52,760
その他	650,843	595,969
特別法上の引当金	20,136	17,997
濁水準備引当金	20,136	17,997
負債合計	6,351,902	6,298,385
株主資本	3,075,665	3,208,150
資本金	630,040	630,040
資本剰余金	205,088	204,653
利益剰余金	2,241,469	2,374,295
自己株式	△934	△838
その他の包括利益累計額	379,509	409,800
その他有価証券評価差額金	184,659	206,251
繰延ヘッジ損益	44,951	56,741
為替換算調整勘定	106,979	113,390
退職給付に係る調整累計額	42,918	33,416
非支配株主持分	47,569	44,996
純資産合計	3,502,744	3,662,947
負債純資産合計	9,854,646	9,961,333

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益	2,008,118	2,235,106
電気事業営業収益	1,594,458	1,773,731
その他事業営業収益	413,660	461,375
営業費用	1,731,566	2,151,880
電気事業営業費用	1,394,141	1,770,671
その他事業営業費用	337,424	381,209
営業利益	276,552	83,225
営業外収益	75,236	72,032
受取配当金	15,183	13,508
受取利息	4,811	4,873
持分法による投資利益	15,981	23,829
その他	39,259	29,821
営業外費用	36,799	43,707
支払利息	20,582	25,834
その他	16,217	17,873
中間経常収益合計	2,083,354	2,307,138
中間経常費用合計	1,768,366	2,195,588
経常利益	314,988	111,550
渴水準備金引当又は取崩し	△1,220	△2,138
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,220	△2,138
特別利益	—	105,077
関係会社株式売却益	—	105,077
税金等調整前中間純利益	316,208	218,767
法人税、住民税及び事業税	72,034	25,314
法人税等調整額	9,777	12,200
法人税等合計	81,811	37,515
中間純利益	234,397	181,252
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	1,466	△1,743
親会社株主に帰属する中間純利益	232,931	182,995

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	234,397	181,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,689	31,107
繰延ヘッジ損益	△837	8,394
為替換算調整勘定	△10,886	5,811
退職給付に係る調整額	△7,603	△7,702
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,228	△8,052
その他の包括利益合計	1,133	29,558
中間包括利益	235,530	210,810
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	233,670	213,286
非支配株主に係る中間包括利益	1,860	△2,475

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

特別利益の計上

株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けへの応募

当社の持分法適用関連会社である株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けに、当社および当社の完全子会社である関電不動産開発株式会社が応募し、株式の一部を売却したことに伴い、105,077百万円を関係会社株式売却益として計上している。

2026年度
第2四半期（中間期）
決算説明資料

2026年10月



1. 決算サマリーと財務目標

決算サマリーと財務目標 P. 4

2. 企業価値向上への取組み

セグメント別経常利益 P. 6

投資の実績 P. 7

資産入替の実績 P. 8

至近の主な取組み、取組事例 P. 9～ P. 11

3. 2026年度 第2四半期決算の実績

連結決算の概要 P. 13

主要データ P. 14

セグメント別決算概要 P. 15

セグメント実績 P. 16～ P. 19

連結貸借対照表 P. 20

4. 2026年度 業績予想・配当予想

2026年度 業績予想・配当予想 P. 22

5. 参考

..... P. 24～ P. 30

1. 決算サマリーと財務目標

2026年度第2四半期決算

連結決算：増収・減益

連結売上高：22,351億円（前年同期比+2,269億円）
販売電力料収入が増加したことなどにより、増収

連結経常利益：1,115億円（前年同期比△2,034億円）
中東情勢の影響による燃料費等の増加、原子力利用率の低下等により減益

特別利益：1,050億円（前年同期比+1,050億円）
きんでん株式の売却に伴い特別利益1,050億円を計上

2026年度中間配当

2026年度中間配当：40円

2026年度業績予想・配当予想

2026年度連結経常利益：変更なし（2,900億円）

配当予想：年間配当 変更なし（中間40円 期末40円）

	2026-2Q実績 ()内は、期ずれ調整後	2026見通し ()内は、期ずれ調整後	2026-2028平均※3 (経営計画2026)
経常利益	1,115億円（1,985億円）	2,900億円（3,410億円）	（参考）2,700億円

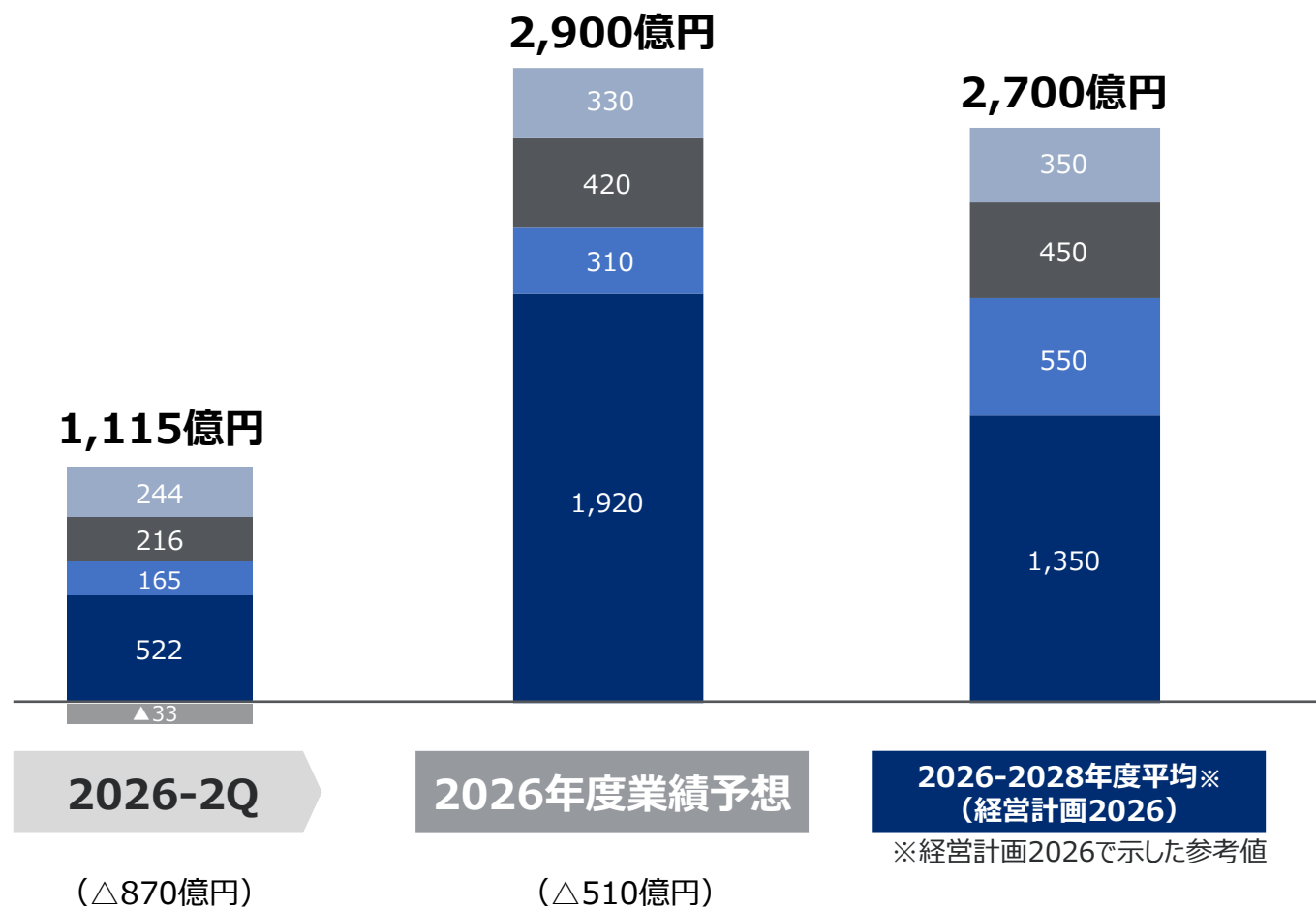
財務目標	資本効率	ROIC	－ ※1	3.4%程度（3.9%程度）	3.3%以上
		ROE	－ ※1	8.7%程度（9.7%程度）	8.0%以上
	資本構成	Net Debt/EBITDA	－ ※1	5.2倍程度（4.9倍程度）	5倍程度
		自己資本比率	36.3%	36.9%程度	30%台半ば
	収益性	EBITDA	3,177億円（4,047億円）	7,300億円程度（7,810億円程度）	8,000億円以上
		純利益※2	1,829億円（2,448億円）	3,100億円（3,460億円）	2,700億円以上

※1. 2026年度決算において年度実績を公表予定
※2. 純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益および親会社株主に帰属する当期純利益
※3. 経常利益、ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益については、期ずれ調整後

配当	－	年間80円
----	---	-------

2. 企業価値向上への取組み

■ エネルギー事業
 ■ 送配電事業
 ■ 情報通信事業
 ■ 不動産事業
 ■ 調整額



(億円)	2026-2Q※1	2026-2028累計※1 (経営計画2026)
安全・安定供給のための 維持投資	1,800程度	15,000
成長投資※2	1,900程度	10,000
合計	3,700程度	25,000

<セグメント別成長投資>

1.0兆円



経営計画
(2026-2028)

計1,900億円程度

2026-2Q

(億円)		2026-2Q	主な案件
エネルギー	国内エネルギー	1,250程度	・ゼロカーボン電源 他
	海外エネルギー	300程度	・洋上風力案件 他
	その他	150程度	・国内エネルギー マネジメントサービス 他
情報通信		100程度	・HSDC 他
不動産		100程度※3	・国内／海外不動産 他

※1. 会計上の投資額から一部補正

※2. 投融資を含む

※3. 投資額・売却額を合計

5,500億円以上

不動産事業における
資産回転

分譲住宅事業
・
賃貸投資開発事業 等

900億円程度

+

+

3,800億円以上

保有株式等
の売却

2,300億円程度

経営計画
(2026-2028)

2026-2Q

(億円)	2026-2Q
きんでん株式	2,200程度
その他株式	100程度

分類		件名	発表日
エネルギー	発電	既設 F I T 太陽光発電所の買取・アセットマネジメント事業を開始	8月27日
		美浜発電所および高浜発電所（第一期）構内における使用済燃料乾式貯蔵施設の設置計画に係る事前了解	8月28日
		近畿大学と関西電力が包括連携協定を締結 教育や研究の充実・人材育成で国内の原子力事業基盤強化をめざす	9月14日
		新規石炭専用船「MAIZURU KAZENOMAI」の命名	10月28日
	小売・ソリューション	託送料金見直しに伴う電気料金への反映予定および特別高圧・高圧分野の標準メニューの見直し	8月19日
		託送供給等約款の変更に伴う電気料金等の見直し	9月29日
	海外エネルギー	ドイツ連邦共和国最大級の洋上風力発電事業の商業運転開始～ボークムリフグルント 3 洋上風力発電事業～	8月31日
送配電		関西電力送配電による託送供給等約款の変更届出について（託送料金単価の改定）	9月11日

関西電力送配電による 託送供給等約款の変更届出について (託送料金単価の改定)

9/11
プレスリリース

- 2026年9月11日、経済産業大臣に「託送供給等約款」の変更届出を行い、2026年11月1日から託送料金単価の改定を実施。
- 第一規制期間の料金算定を行った2021年度以降、原材料費や労務費、金利の上昇により、送配電設備の更新や整備等について、当初の想定を上回る費用の増加が発生。電力の安定供給に必要な設備投資や施工人材の確保、サプライチェーンの維持をしていくため、託送料金単価の設定の基礎となる「収入の見通し※1」の変更承認を申請。
- 2026年9月4日に経済産業大臣から、前回承認値から1,496億円増加の変更承認を受けたことから、これに基づき託送料金単価を改定するもの。

<発電側総合単価・需要側電圧別平均単価> (単位：税抜、円/kWh)

		改定前単価※2	改定後単価※3	差引
発電側		0.57	0.67	0.10
需要側	特別高圧	2.03	2.09	0.06
	高圧	4.34	4.87	0.53
	低圧	7.82	9.04	1.22

※1 事業計画の実施に必要な5か年の見積費用

※2 2023年11月24日に承認された「収入の見通し」に基づき算定した単価

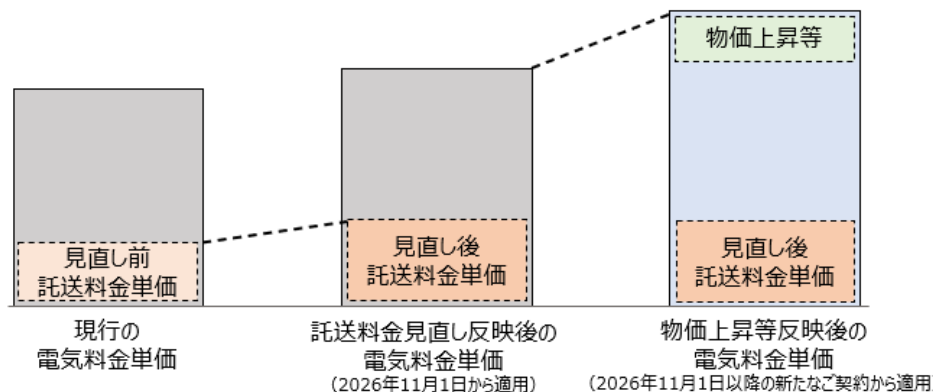
※3 2026年9月4日に承認された「収入の見通し」に基づき算定した単価
2023～2024年度の料金収入の変動影響等を控除して算定

特別高圧・高圧分野の標準メニューの見直し および託送料金見直しの電気料金への反映

8/19,9/29
プレスリリース

- 左記の託送供給等約款の変更について、2026年11月1日から、特別高圧・高圧分野および低圧分野の電気料金へ反映
- また、主に法人のお客さま向けの特別高圧・高圧分野については、2026年11月1日以降の新たなご契約から標準メニューを見直し
- 物価上昇等による費用や、小売供給において制度上必要なコストが増加しており、こうした環境変化のもとにおいても、安定的にお客さまへ電気をお届けするために見直すもの

<見直し後の電気料金単価の適用イメージ（特別高圧・高圧分野）>



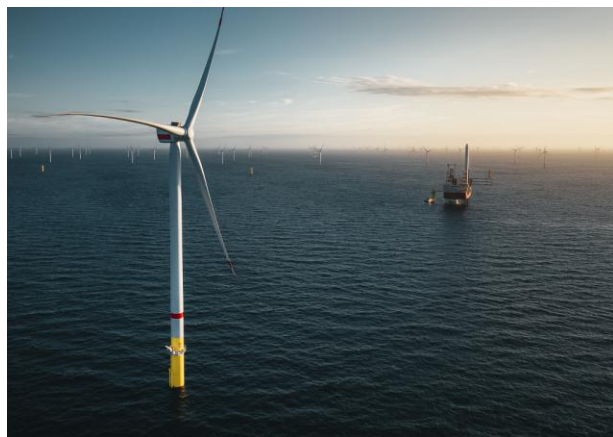
ドイツ連邦共和国最大級の 洋上風力発電事業の商業運転開始

8/31
プレスリリース

- 2022年2月10日、ドイツのボークムリフグランド3洋上風力発電事業にグレメントパートナーズ社等と共同で参画（2022年2月25日プレス済み）
- 発電所の設備容量は、同国の洋上風力発電事業として最大級であり、今回、商業運転を開始
- 本事業を通じ、国外におけるゼロカーボン化に貢献しつつ、得られた経験・知見を日本の洋上風力発電事業にも活用

<ボークムリフグランド3洋上風力発電事業の概要>

実施場所	ドイツ連邦共和国（沿岸から約70kmの沖合）		
出力	91.3万kW（11,000kW×83基）		
出資者	関西電力グループ	： 約3.5%	
	オーステッド社	： 50.0%	
	ヌビーンインフラストラクチャー社 他	： 約46.5%	



新規石炭専用船 「MAIZURU KAZENOMAI」の命名

10/28
プレスリリース

- 2026年10月28日、当社の舞鶴発電所向け燃料輸送を担う新規石炭専用船が竣工し、「MAIZURU KAZENOMAI」と命名、同日より運航を担う株式会社商船三井との契約を開始
- 輸送手段の安定性・経済性・柔軟性を確保する取組みの一環であり、燃料の安定調達に寄与
- 船舶用重油とLNGの双方を燃料として使用可能であるとともに、風力を推進力として活用する硬翼帆(ウィンドチャレンジャー)^{※1}を搭載しており、従来の輸送船に比べて約30%^{※2}のCO2削減が見込まれるため、燃料輸送時の環境負荷の低減にも寄与

※1 航空機の翼のような硬い帆で風を受け、船の推進力の一部として活用する装置

※2 日本－豪州航路の場合の試算値

<MAIZURU KAZENOMAIの概要>

全長/全幅	234.98m／38.00m
載貨重量トン数	95,311トン
CO2削減量	LNG燃料使用時：約25% ウィンドチャレンジャー使用時：約5～8%



3. 2026年度 第2四半期決算の実績

(億円)	2025-2Q	2026-2Q	増減	増減率
売上高	20,081	22,351	+2,269	+11.3%
営業利益	2,765	832	△1,933	△69.9%
経常利益	3,149	1,115	△2,034	△64.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,329	1,829	△499	△21.4%

(億円)	2026/3末	2026/9末	増減
有利子負債	42,666	43,195	+529
自己資本比率	35.1%	36.3%	+1.2%

		2025-2Q	2026-2Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）		762 (98.4)	819 (107.4)	+56
	小売販売電力量	586 (100.9)	601 (102.5)	+14
	電灯	153 (101.0)	143 (93.7)	△10
	電力	434 (100.8)	458 (105.6)	+24
	他社販売電力量	176 (90.8)	218 (123.7)	+42
エリア需要（億kWh）		676	654	△23
ガス販売量（万t）		64	72	+7
原子力利用率（％）		77.2	62.7	△14.5
出水率（％）		97.9	87.8	△10.1
全日本原油CIF価格（\$ /b）		73.7	108.1	+34.4
為替レート（インターバンク）（円/\$）		146	160	+14

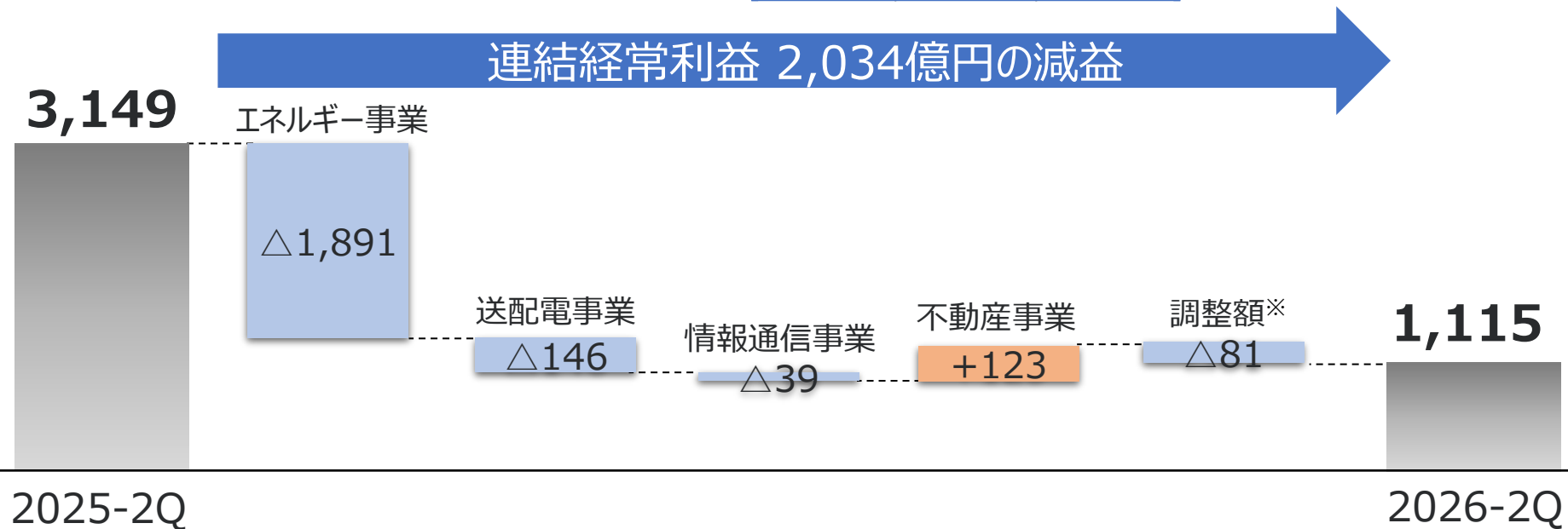
※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量

※2. () 内の数値は対前年同期比の％

収支への影響額※（億円）	2025-2Q	2026-2Q
原子力利用率：+1％	+21	+28
出水率：+1％	+8	+10
全日本原油CIF価格：1 \$ / b 上昇	△20	△15
為替レート：1 円/\$ 円安	△21	△19

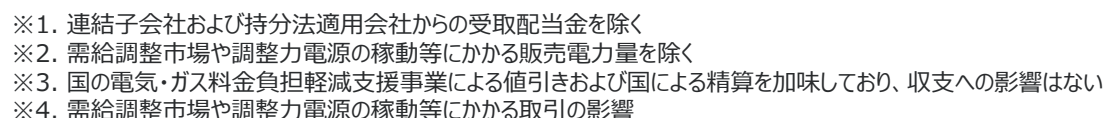
※一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合があります

(億円)	2025-2Q			2026-2Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益
エネルギー事業	17,469	16,351	2,413	18,962	17,667	522	1,493	1,315	△1,891
送配電事業	5,283	1,952	311	5,836	2,500	165	552	548	△146
情報通信事業	1,526	1,088	256	1,531	1,077	216	5	△11	△39
不動産事業	779	688	120	1,195	1,106	244	416	417	+123
合計	25,058	20,081	3,102	27,526	22,351	1,149	2,468	2,269	△1,952
調整額※	△4,977	—	47	△5,175	—	△33	△198	—	△81
連結ベース	20,081	20,081	3,149	22,351	22,351	1,115	2,269	2,269	△2,034

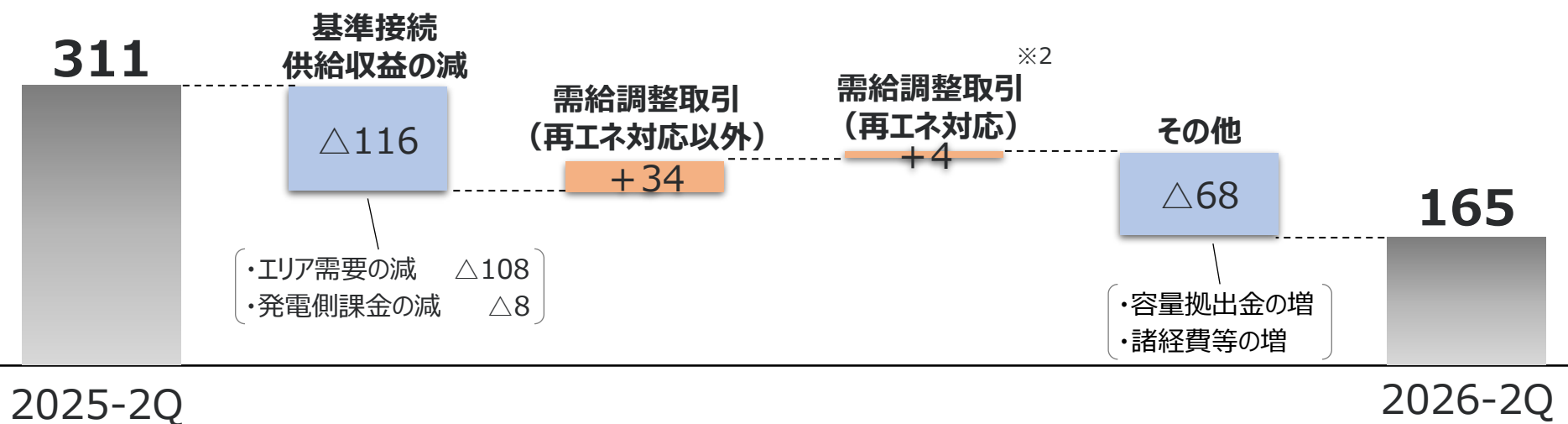


※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

1,891億円の減益



(億円)	2025-2Q	2026-2Q	増減
売上高	5,283	5,836	+552
外販売上高	1,952	2,500	+548
経常利益※1	311	165	△146



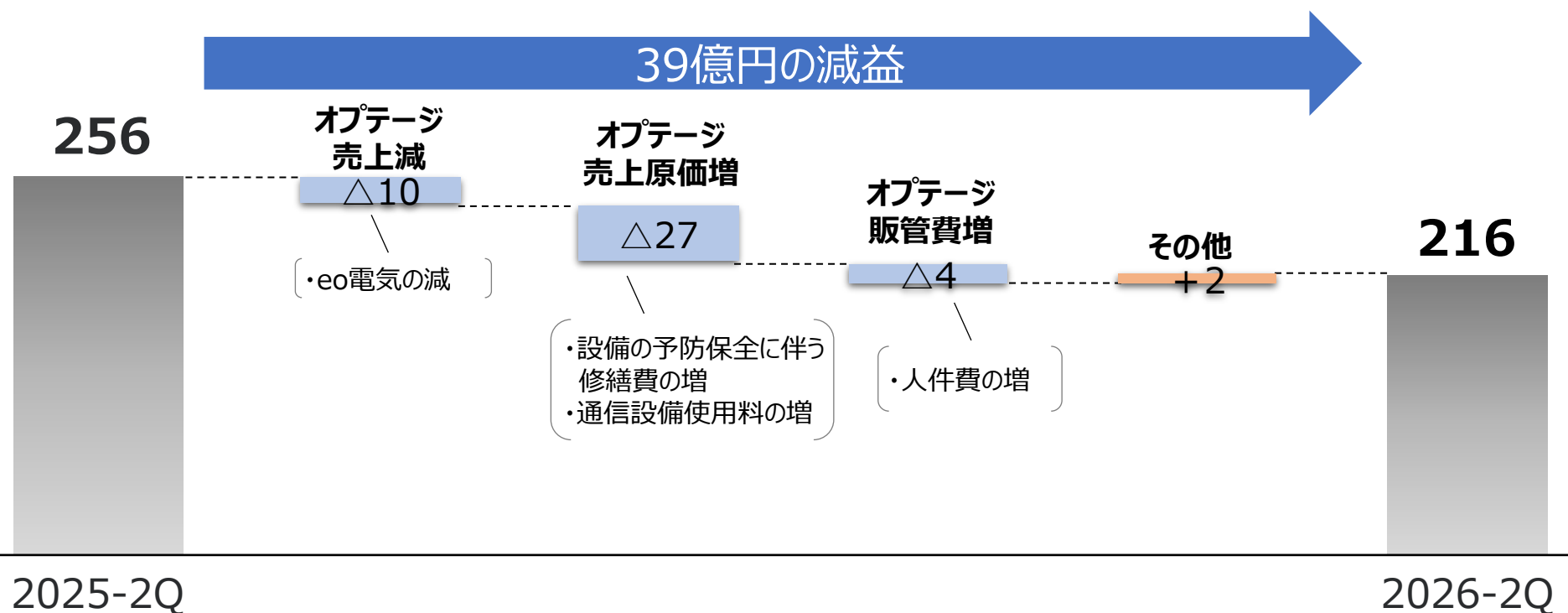
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金の合計

(億円)	2025-2Q	2026-2Q	増減
売上高	1,526	1,531	+5
外販売上高	1,088	1,077	△11
経常利益※ ¹	256	216	△39
(再掲) オプテージ※ ¹	(256)	(213)	(△43)

＜主要データ＞

(単位：万件)	2025-2Q	2026-2Q	増減
FTTH契約件数※ ² ※ ³ (再掲:超高速コース契約件数)	170 (28)	171 (32)	+0 (+5)
MVNO契約件数※ ³	137	142	+6
eo電気契約件数	14	13	△1



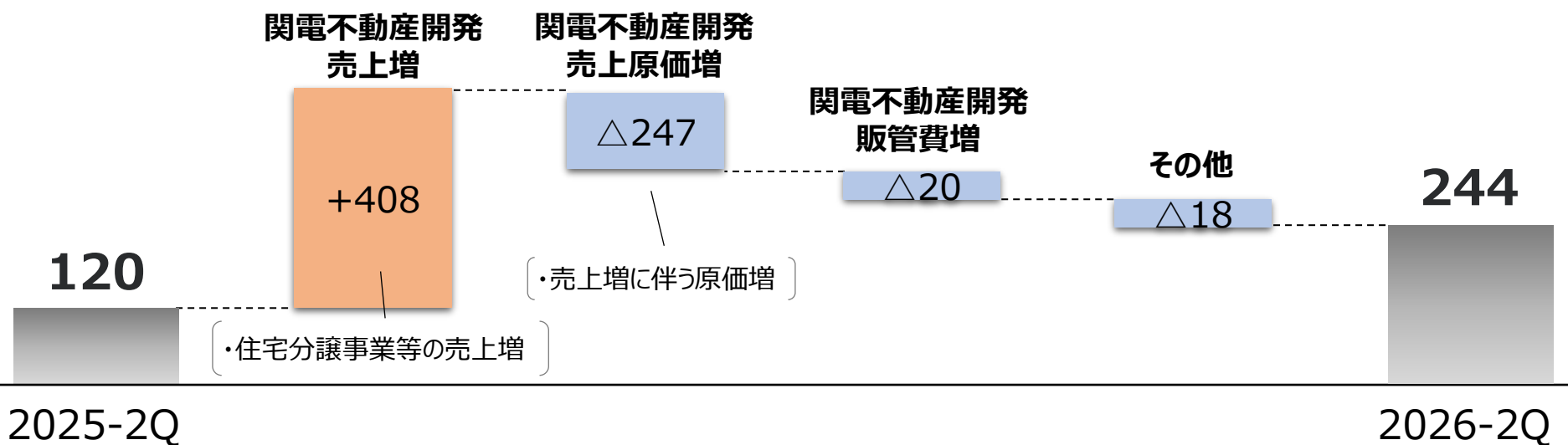
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

※3. 契約数には他社への卸契約を含む

(億円)	2025-2Q	2026-2Q	増減	＜主要データ＞			
売上高	779	1,195	+416	(単位：戸、%)	2025-2Q	2026-2Q	増減
外販売上高	688	1,106	+417	分譲 引渡戸数※2	330	615	+286
経常利益※1	120	244	+123	空室率	1.8	1.7	△0.1
(再掲) 関電不動産開発※1	(96)	(234)	(+137)				

123億円の増益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. シェア率の関係で端数あり

(億円)	2026/3末	2026/9末	増減
資産	98,546	99,613	+1,066
負債	63,519	62,983	△535
純資産	35,027	36,629	+1,602

・設備投資による増	+3,446
・減価償却による減	△1,677
・長期投資の増	+770
・現金・預金の減	△2,786
・売掛金等の増	+1,542

・有利子負債の増	+529
・買掛金・未払費用等の減	△1,050

・中間純利益※	+1,829
・配当金	△501
〔 2025年度 期末 : 45円/株 〕	

※ 親会社株主に帰属する中間純利益

4. 2026年度 業績予想・配当予想

＊ 2026年4月30日公表時から変更なし

＜業績予想＞

(億円)	2026予想
売上高	45,000
営業利益	2,500
経常利益	2,900
当期純利益 [※]	3,100

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

＜主要データ＞

	2026予想
総販売電力量 (億kWh) [※]	1,628
小売販売電力量	1,161
電灯	311
電力	850
他社販売電力量	467
エリア需要 (億kWh)	1,331
ガス販売量 (万t)	150程度
原子力利用率 (%)	70程度
出水率 (%)	100程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	80程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	160程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量

＜配当予想＞

	2026予想
年間	80円
中間	40円
期末	40円

＜収支への影響額＞

(億円)	2026予想
原子力利用率：+ 1 %	+57
出水率：+ 1 %	+15
全日本原油CIF価格：1 \$/b 上昇	△2
為替レート：1 円/\$ 円安	△12

・一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある

5. 参考

＜財務目標＞		2026-2Q実績 () 内は、期ずれ調整後	2026見通し () 内は、期ずれ調整後	2026-2028平均 (経営計画2026)※3
資本効率	ROIC	－ ※1	3.4%程度 (3.9%程度)	3.3%以上
	ROE	－ ※1	8.7%程度 (9.7%程度)	8.0%以上
資本構成	Net Debt/EBITDA	－ ※1	5.2倍程度 (4.9倍程度)	5倍程度
	自己資本比率	36.3%	36.9%程度	30%台半ば
収益性	EBITDA	3,177億円 (4,047億円)	7,300億円程度 (7,810億円程度)	8,000億円以上
	純利益※2	1,829億円 (2,448億円)	3,100億円 (3,460億円)	2,700億円以上

※1. 2026年度決算において年度実績を公表予定

※2. 純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益および親会社株主に帰属する当期純利益

※3. ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益については、期ずれ調整後

＜（参考）セグメント別ROIC＞

(%)	2026 見通し	26-28平均 (経営計画)
エネルギー事業	4.2程度 (5.1程度) ※	3.3以上※
送配電事業	1.5程度	2.5以上
情報通信事業	12.4程度	12.0以上
不動産事業	3.3程度	3.4以上

＜主要データ＞

	2026-2Q 実績	2026 予想	26-28各年度※ (経営計画)
原子力利用率 (%)	62.7	70程度	70程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	108.1	80程度	70程度
為替レート (円/\$) (インターバンク)	160	160程度	155程度

※2026年2月以降の中東情勢の変化を反映していない

※期ずれ調整後

(億円)		2025-2Q	2026-2Q	増減	
経常収益合計 (売上高再掲)		20,833 (20,081)	23,071 (22,351)	+2,237 (+2,269)	
	電気事業営業収益	15,944	17,737	+1,792	・関西電力における外販売上高 +1,227 ・関西電力送配電における外販売上高 +564
	その他事業営業収益	4,136	4,613	+477	・連結子会社における外販売上高 +435 ・附帯事業における外販売上高 +42
	営業外収益	752	720	△32	
経常費用合計		17,683	21,955	+4,272	
	電気事業営業費用	13,941	17,706	+3,765	
	その他事業営業費用	3,374	3,812	+437	・連結子会社における費用 +292 ・附帯事業における費用 +145
	営業外費用	367	437	+69	
経常利益		3,149	1,115	△2,034	
渴水準備金引当又は取崩し		△12	△21	△9	
特別利益		-	1,050	+1,050	・きんでん株式の売却益 +1,050
法人税等		818	375	△442	
中間純利益※		2,329	1,829	△499	
包括利益		2,355	2,108	△247	

※ 親会社株主に帰属する中間純利益

個別収支比較表（関西電力）

（億円）	2025-2Q	2026-2Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	16,966 (16,029)	18,476 (17,617)	+1,509 (+1,588)
電灯料	3,604	3,262	△341
電力料	7,968	8,360	+391
他社販売電力料	2,953	4,168	+1,215
その他	2,441	2,684	+243
経常費用合計	14,530	17,950	+3,420
人件費	513	510	△3
燃料費	1,720	2,376	+655
原子力バックエンド費用	503	429	△73
修繕費	704	657	△47
公租公課	320	299	△21
減価償却費	688	678	△10
他社購入電力料	4,813	7,562	+2,748
支払利息	184	238	+54
接続供給託送料	2,946	3,012	+65
その他	2,134	2,185	+51
経常利益 （営業損益再掲）	2,436 (1,817)	526 (△23)	△1,910 (△1,841)
渇水準備金引当又は取崩し	△12	△21	△9
特別利益	-	1,758	+1,758
法人税等	503	△19	△522
中間純利益	1,945	2,325	+379

・小売販売の増 +224
（うち、燃料費調整額による増等※ +120）

・火力燃料費 +703
・原子燃料費 △47

・為替・燃料価格の変動 +600
・原子力利用率の低下 +470
・他社販売電力量の増 +220
・小売販売電力量の増 +170
・他社購入電力量の増 △540

・JEPX調達単価差 +700

・きんでん株式の売却益 +1,758

※国の電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引きおよび国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

（億円）	2025-2Q	2026-2Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	5,150 (5,026)	5,716 (5,550)	+565 (+524)
託送収益	3,846	3,901	+55
地帯間・他社販売電力料	993	1,470	+477
その他	311	344	+32
経常費用合計	4,796	5,507	+710
人件費	490	488	△1
修繕費	566	641	+75
公租公課	458	446	△12
減価償却費	574	576	+2
地帯間・他社購入電力料	1,541	2,160	+618
支払利息	67	88	+20
その他	1,098	1,105	+7
経常利益 （営業利益再掲）	353 (301)	208 (135)	△144 (△166)
法人税等	77	35	△41
中間純利益	276	173	△103

・基準接続供給収益 △116
・需給調整取引 +177

・需給調整取引 +361

・需給調整取引 +5

・需給調整取引 +504

小売販売電力量の状況

<2026年度実績>

(億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月
電 灯	電 灯	24 (98.4)	21 (97.8)	18 (97.4)	21 (83.2)	33 (96.5)	26 (90.3)
	電 力	68 (110.2)	68 (108.1)	73 (109.2)	81 (101.0)	86 (106.0)	81 (101.0)
小売販売電力量※1,2		92 (106.9)	88 (105.5)	91 (106.7)	103 (96.7)	119 (103.2)	107 (98.2)

増減要因

(億kWh)		2025-2Q	2026-2Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 灯	153	143	△10	+1	△9	△1	△0
	電 力	434	458	+24	+0	△3	+29	△2
小売販売電力量※2		586	601	+14	+1	△12	+28	△2

月間平均気温

(℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	17.2	21.6	23.4	29.3	29.9	25.1
前年差	+1.3	+1.5	△2.0	△0.9	△0.9	△3.0
平年差	+2.0	+1.6	△0.2	+1.6	+0.9	△0.1

<2026年度予想（増減要因）>

(億kWh)		2025実績	2026予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 灯	324	311	△13	△1	△11	+1	△3
	電 力	839	850	+11	△0	△3	+14	+1
小売販売電力量※2		1,163	1,161	△2	△1	△14	+15	△2

※1. () 内の数値は対前年同月比の％
※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量

* 2026年4月30日公表時から変更なし

(単位：億円)	2026年度業績予想	
	外販売上高	経常利益
エネルギー事業	35,910	1,920
送配電事業	4,580	310
情報通信事業	2,190	420
不動産事業	2,320	330
合計	45,000	2,980
調整額	—	△80
連結ベース	45,000	2,900

(億円)	2025-2Q	2026-2Q	増減	
営業活動 C F	2,299	△1,387	△3,686	・売掛金等の増 △2,171
投資活動 C F	△2,893	△1,615	+1,277	・投融資の回収収入の増 +2,346 ・設備投資による支出増 △1,022
(F C F)	(△593)	(△3,002)	(△2,408)	
財務活動 C F	△1,057	△41	+1,015	・有利子負債の増 +1,183 (2025-2Q : △679 → 2026-2Q : 503)